

IoT Station®の特許取得と知財体制整備【INPIT 京都府知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社ゼネックコミュニケーション

所在地	京都府京都市		
ホームページ URL	https://www.genech.co.jp/		
設立年	1992 年	業 種	技術サービス業
従業員数	160 人	資本金	8,000 万円

企業紹介

当社は、システム開発（SES・社内受託・ラボ）、IoT システム開発、AWS ソリューション開発の 3 つの柱を中心に、IoT・DX・クラウドを活用したサービスを提供しています。技術×人×創造力を生かし、これらの柱を連携させ、お客様のパートナーとして提案から実現まで幅広く支援しています。自社開発の「IoT Station®」は、AWS を活用した SaaS 型の IoT プラットフォームで、IoT デバイスやセンサーが収集したデータをリアルタイムで視覚化します。これによって、お客様の業務効率化など様々な課題を解決します。

相談のきっかけ

IoT（物のインターネット）とは、様々な物がインターネットに接続され、情報交換や解析によって相互に制御する仕組みです。「各種のセンサーを通じて IoT プラットフォームに情報を収集し、顧客に情報を提供していくビジネスモデルや、作成したソフトウェアの IoT プラットフォームが他社特許を侵害していないか？このまま拡大しても問題はないか？」と考えたことが、INPIT 京都府知財総合支援窓口へ相談のきっかけでした。

支援概要

IT 系及びビジネスモデルに強い専門家を交えて特許出願を目的とした支援計画を立案し、まずは他社の先行特許の調査方法を支援しました。併せて、IP ランドスケープ支援事業にて競合他社の IoT プラットフォームの知財戦略を調査し、その結果をもとに新製品の特許出願に関する支援を行いました。

また、同社は知財体制を確立することを望んでいたため、この機を活用して INPIT-KANSAI の知財戦略エキスパートに協力を仰ぎ、職務発明規程の整備、開発要員への知財教育、アイデアシート等の情報提供ができる体制を確立しました。



支援成果

3 つの柱の一つである IoT システム開発の業務展開をする上で必要であった新製品「IoT Station EX」の基本となる特許権（第 7495590 号）を取得でき、特許侵害のリスクを抑えることができました。また、販路開拓上で開発者に自信を持っていただいたことで大きな効果となり、売上げ向上につながりました。更に、法務部に知財担当者を置いたことから知財体制が急速に整備され、目的であった特許権の取得と売上げ向上、更に知財体制の確立を実現することができました。

企業コメント

IoT Station に関する他社特許権の侵害性の調査方法から特許取得まで支援していただきました。平行して社内の発明人材の育成、知財体制の構築が進みました。今後、取得した特許の改良特許・周辺特許を取得し強い特許（特許戦略の充実）、海外特許（タイ）の出願・取得を行っていく予定です。今後も支援を期待しています。

支援担当者コメント（氏名：中里兼次）



パソコンと測定装置を GP-IB や RS202C 等の有線の通信方式で制御していた時代に比べ、IoT では Sigfox や Wi-Fi、ZigBee といった様々な通信方式が対象でした。同社が開発したサービスは、技術の革新的発展に驚きながら時代に整合したサービスでした。支援の結果、特許権の取得と知財体制の確立を実現できました。現在は国内商標出願、外国出願補助金を利用した外国への商標出願、特許の外国出願（PCT）も検討されています。今後も INPIT の支援窓口を御利用いただき、企業の発展に貢献していきたいと思います。